

平成30年9月19日

各位

上場会社名	寺崎電気産業株式会社
代表者	代表取締役社長 寺崎 泰造
(コード番号	6637)
問合せ先責任者	専務取締役経営企画室室長 周藤 忠
(TEL	06-6791-2701)

過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の再提出について

当社は、平成30年9月21日付けで、下記のとおり有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を近畿財務局に再提出する予定ですのでお知らせいたします。

株主・投資家の皆様をはじめ、市場関係者及びお取引先の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めてお詫び申し上げます。

記

1. 提出理由

当社は、平成30年9月13日に開示いたしました「社内調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」のとおり、当該報告書を踏まえ、平成30年9月14日付けで、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を近畿財務局へ提出いたしましたが、監査法人の監査又はレビューが未了のものを、その編集作業中に誤って提出したため、訂正報告書の記載事項に一部誤りがあり、再提出するものであります。また、訂正報告書に添付されます、独立監査人の監査報告書又はレビュー報告書日付は9月21日となる予定です。

なお、平成30年9月13日に開示いたしました調査報告書の別表及び平成30年9月14日に開示いたしました「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」の「5. 過年度決算訂正の影響額」は訂正ございません。

2. 訂正事項

訂正事項につきましては、別紙をご参照ください。

3. 訂正箇所

訂正箇所は_____を付して表示しております。

なお、訂正前の記載については、平成30年9月14日付けで近畿財務局へ提出いたしました訂正報告書に基づくものです。

以上

【別紙】

(訂正事項)

主要な訂正箇所は下記となります。

・平成26年3月期(第34期)有価証券報告書

第5 経理の状況

1.連結財務諸表等

注記事項

(金融商品関係)

(訂正前)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,567,536	7,567,536	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,396,427	—	—
貸倒引当金 (*1)	△81,172	—	—
	12,315,255	12,302,904	△12,351
(3) 有価証券及び投資有価証券	576,833	576,833	—
資産計	20,459,625	20,447,274	△12,351
(1) 支払手形及び買掛金	6,498,417	<u>6,489,347</u>	<u>9,070</u>
(2) 短期借入金	873,012	873,012	—
(3) 長期借入金	2,480,354	2,490,795	△10,441
負債計	9,851,783	9,862,155	△10,372
デリバティブ取引 (*2)	107,793	107,793	—

(訂正後)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,567,536	7,567,536	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,396,427	—	—
貸倒引当金 (*1)	△81,172	—	—
	12,315,255	12,302,904	△12,351
(3) 有価証券及び投資有価証券	576,833	576,833	—
資産計	20,459,625	20,447,274	△12,351
(1) 支払手形及び買掛金	6,498,417	<u>6,498,347</u>	<u>69</u>
(2) 短期借入金	873,012	873,012	—
(3) 長期借入金	2,480,354	2,490,795	△10,441
負債計	9,851,783	9,862,155	△10,372
デリバティブ取引 (*2)	107,793	107,793	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

4.報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(訂正前)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,382,274	44,790,563
「その他」の区分の売上高	82,528	89,753
セグメント間取引消去	△6,491,543	△7,904,428
連結財務諸表の売上高	31,973,260	36,975,888

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>1,721,287</u>	<u>2,932,013</u>
「その他」の区分の損失（△）	△56,251	△73,769
セグメント間取引消去	<u>△62,896</u>	<u>△3,586</u>
全社費用（注）	△708,659	△767,027
連結財務諸表の売上高	<u>893,479</u>	<u>2,087,629</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>39,976,422</u>	<u>41,325,904</u>
「その他」の区分の資産	141,528	152,444
セグメント間取引消去	<u>△4,113,279</u>	<u>△4,597,471</u>
全社資産（注）	447,594	604,683
連結財務諸表の売上高	<u>36,452,265</u>	<u>37,485,560</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(訂正後)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,382,274	44,790,563
「その他」の区分の売上高	82,528	89,753
セグメント間取引消去	△6,491,543	△7,904,428
連結財務諸表の売上高	31,973,260	36,975,888

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>1,776,696</u>	<u>2,986,954</u>
「その他」の区分の損失(△)	△56,251	△73,769
セグメント間取引消去	<u>△62,738</u>	<u>△4,401</u>
全社費用(注)	△708,659	△767,027
連結財務諸表の売上高	<u>949,046</u>	<u>2,141,755</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>40,002,544</u>	<u>41,331,493</u>
「その他」の区分の資産	141,528	152,444
セグメント間取引消去	<u>△4,115,451</u>	<u>△4,600,459</u>
全社資産(注)	447,594	604,683
連結財務諸表の売上高	<u>36,476,215</u>	<u>37,488,161</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,429.24円	1,705.42円
1株当たり当期純利益金額	56.29円	160.04円

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	<u>733,521</u>	2,085,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純利益金額(千円)	<u>733,521</u>	2,085,146
期中平均株式数(千株)	13,029	13,028

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,429.24 円	1,705.42 円
1 株当たり当期純利益金額	56.29 円	160.04 円

(注) 1.潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2.1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
当期純利益金額 (千円)	<u>733,345</u>	2,085,146
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株主に係る当期純利益金額 (千円)	<u>733,345</u>	2,085,146
期中平均株式数 (千株)	13,029	13,028

2 【財務諸表等】

(1) 財務諸表

① 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
受取手形	*4 2,048,492	<u>1,738,002</u>
売掛金	*2 6,763,246	*2 <u>7,121,194</u>
その他	*2 <u>192,225</u>	*2 274,771

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
その他	21,950	<u>530</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
受取手形	*4 2,048,492	<u>2,065,669</u>
売掛金	*2 6,763,246	*2 <u>6,793,527</u>
その他	*2 <u>192,255</u>	*2 274,771

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
未払役員報酬	<u>17,500</u>	<u>26,500</u>
その他	21,950	<u>21,614</u>

独立監査人の監査報告書（個別）

(訂正前)

EY 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 敏宏

業務執行社員

(訂正後)

EY 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲下 寛司

業務執行社員

・平成 27 年 3 月期（第 35 期）有価証券報告書

第 5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

③ 【連結株主資本変動計算書】

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(訂正前)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	17,316,947	△1,433	20,796,804
当期変動額					
剰余金の配当			△ 156,347		△ 156,347
当期純利益			2,530,270		2,530,270
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,373,922	—	2,373,922
当期末残高	1,236,640	2,244,650	19,690,870	△1,433	<u>23,169,727</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	212,562	395,364	815,104	1,423,032	44,089	22,263,926
当期変動額						
剰余金の配当						△156,347
当期純利益						2,530,270
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	85,672	786,318	977,094	1,849,086	△ 505	1,848,580
当期変動額合計	85,672	786,318	977,094	1,849,086	△ 505	4,222,502
当期末残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,486,429

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	17,316,947	△1,433	20,796,804
当期変動額					
剰余金の配当			△ 156,347		△ 156,347
当期純利益			2,530,270		2,530,270
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,373,922	—	2,373,922
当期末残高	1,236,640	2,244,650	19,690,870	△1,433	<u>23,170,727</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価 証券評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	212,562	395,364	815,104	1,423,032	44,089	22,263,926
当期変動額						
剰余金の配当						△156,347
当期純利益						2,530,270
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	85,672	786,318	977,094	1,849,086	△ 505	1,848,580
当期変動額合計	85,672	786,318	977,094	1,849,086	△ 505	4,222,502
当期末残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,486,429

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
売上債権の増減額（△は増加）	△718,559	<u>△2,204,963</u>
その他の資産の増減額（△は増加）	△120,601	<u>△230,149</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
売上債権の増減額（△は増加）	△718,559	<u>△2,184,488</u>
その他の資産の増減額（△は増加）	△120,601	<u>△250,624</u>

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
(法定実効税率)	38.3%	35.9%
(調整)		
均等割額	<u>0.5</u>	<u>0.4</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	<u>1.1</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.5</u>	<u>△0.5</u>
在外子会社の税率差異	<u>△10.4</u>	<u>△6.2</u>
回収時期未定一時差異	<u>△16.0</u>	<u>△5.6</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	<u>2.3</u>	<u>1.8</u>
留保金課税	<u>1.7</u>	<u>4.2</u>
その他	1.4	<u>△1.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.2</u>	<u>29.5</u>

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
(法定実効税率)	38.3%	<u>法定実効税率と税</u>
(調整)		<u>効果会計適用後の法</u>
均等割額	<u>0.6</u>	<u>人税等の負担率との</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	<u>間の差異が法定実効</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.6</u>	<u>税率の 100 分の 5 以</u>
在外子会社の税率差異	<u>△10.6</u>	<u>下であるため注記を</u>
回収時期未定一時差異	<u>△15.6</u>	<u>省略しております。</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	<u>2.4</u>	
留保金課税	<u>2.0</u>	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.9</u>	

2 【財務諸表等】

(1) 財務諸表

① 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
受取手形	<u>1,738,002</u>	2,498,795
売掛金	*2 <u>7,121,194</u>	*2 7,830,332
固定資産		
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	<u>3,537,364</u>	3,555,843
固定資産合計	<u>8,588,148</u>	9,606,338

	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	<u>9,085,636</u>	9,125,551

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
受取手形	<u>2,065,669</u>	2,498,795
売掛金	*2 <u>6,793,527</u>	*2 7,830,332
固定資産		
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	<u>3,538,479</u>	3,555,843
固定資産合計	<u>8,589,263</u>	9,606,338

	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
負債の部		

流動負債		
流動負債合計	9,133,068	9,125,551

・平成28年3月期（第36期）有価証券報告書

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標

(訂正前)

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
純資産額 千円	<u>16,961,435</u>	18,664,992	22,263,926	26,486,429	27,353,067

(訂正後)

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
純資産額 千円	<u>17,005,825</u>	18,664,992	22,263,926	26,486,429	27,353,067

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(2) 【連結財務諸表】

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>△2,204,963</u>	△197,087
その他の資産の増減額 (△は増加)	<u>△230,149</u>	△328,961

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>△2,184,488</u>	△197,087

その他の資産の増減額 (△は増加)

△250,624

△328,961

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(訂正前)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,016,175	47,274,313
「その他」の区分の売上高	179,008	94,587
セグメント間取引消去	△9,417,450	△7,968,844
連結財務諸表の売上高	39,777,733	39,400,057

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>4,339,966</u>	<u>4,484,373</u>
「その他」の区分の損失 (△)	△205,164	△107,383
セグメント間取引消去	<u>△59,243</u>	<u>17,671</u>
全社費用 (注)	△773,015	△732,794
連結財務諸表の売上高	<u>3,302,542</u>	<u>3,661,867</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>48,841,082</u>	<u>49,950,225</u>
「その他」の区分の資産	113,227	56,556
セグメント間取引消去	<u>△4,862,937</u>	<u>△5,056,279</u>
全社資産 (注)	701,699	534,617
連結財務諸表の売上高	<u>44,793,072</u>	<u>45,485,120</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(訂正後)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,016,175	47,274,313
「その他」の区分の売上高	179,008	94,587

セグメント間取引消去	△9,417,450	△7,968,844
連結財務諸表の売上高	39,777,733	39,400,057

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>4,425,379</u>	<u>4,559,611</u>
「その他」の区分の損失(△)	△205,164	△107,383
セグメント間取引消去	<u>△58,854</u>	<u>17,148</u>
全社費用(注)	△773,015	△732,794
連結財務諸表の売上高	<u>3,388,345</u>	<u>3,736,582</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>48,815,341</u>	<u>49,861,712</u>
「その他」の区分の資産	113,227	56,556
セグメント間取引消去	<u>△4,865,382</u>	<u>△5,059,304</u>
全社資産(注)	701,699	534,617
連結財務諸表の売上高	<u>44,764,886</u>	<u>45,393,582</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

・平成29年3月期(第37期)有価証券報告書

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(3)【連結財務諸表】

②【連結損益計算書及び包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
その他	<u>46,303</u>	<u>605</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日

	至 平成 28 年 3 月 31 日)	至 平成 29 年 3 月 31 日)
営業外費用		
その他	46,373	605

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	117,641 千円	348,773 千円
退職給付に係る負債	104,809	275,160
関係会社株式評価損	9,060	9,180
関係会社出資金評価損	57,380	110,525
未払賞与	168,716	166,588
貸倒引当金	247,041	268,701
たな卸資産評価損	323,439	270,136
賃貸借契約解約損	221,760	—
その他	546,173	503,406
繰延税金資産小計	1,796,022	1,952,472
評価性引当額	△693,297	△849,755
繰延税金資産合計	1,102,725	1,102,716
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 73,302	△ 70,245
子会社の留保利益	△ 134,205	△ 126,081
退職給付に係る資産	△ 522,876	△ 578,726
退職給付信託設定	—	△ 158,927
特別償却準備金	△ 13,478	△ 12,014
その他	△ 24,476	△ 18,368
繰延税金負債合計	△ 768,337	△ 964,364
繰延税金資産（負債）の純額	334,387	138,352

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
流動資産・繰延税金資産	591,795 千円	501,196 千円

固定資産・繰延税金資産	290,244	254,043
流動負債—その他	△ 11,593	△11,236
固定負債—繰延税金負債	△ 536,060	△ 605,650

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度（平成 29 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（平成 28 年 3 月 31 日）とも法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

（訂正後）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	117,641 千円	348,773 千円
退職給付に係る負債	104,809	275,160
関係会社株式評価損	9,060	9,180
関係会社出資金評価損	57,380	110,525
未払賞与	168,716	166,588
貸倒引当金	247,041	268,701
たな卸資産評価損	<u>324,611</u>	<u>270,221</u>
賃貸借契約解約損	221,760	—
その他	<u>545,001</u>	<u>503,321</u>
繰延税金資産小計	1,796,022	1,952,472
評価性引当額	△693,297	△849,755
繰延税金資産合計	1,102,725	1,102,716
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 73,302	△ 70,245
子会社の留保利益	△ 134,205	△ 126,081
退職給付に係る資産	△ 522,876	△ 578,726
退職給付信託設定	—	△ 158,927
特別償却準備金	△ 13,478	△ 12,014
その他	△ 24,476	△ 18,368
繰延税金負債合計	△ 768,337	△ 964,364
繰延税金資産（負債）の純額	334,387	138,352

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
流動資産・繰延税金資産	591,795 千円	501,196 千円
固定資産・繰延税金資産	290,244	254,043
流動負債—その他	△ 11,593	△ 11,236
固定負債—繰延税金負債	△ 536,060	△ 605,650

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度（平成 29 年 3 月）及び前連結会計年度（平成 28 年 3 月 31 日）とも法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

【注記事項】

（税効果会計関係）

（訂正前）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	9,060 千円	9,180 千円
関係会社出資金評価損	57,380	110,525
貸倒引当金	245,652	257,792
退職給付引当金	26,391	108,327
未払賞与	115,473	113,158
たな卸資産評価損	127,876	111,766
繰越欠損金	—	219,836
賃貸借契約解約損	221,760	—
その他	<u>262,919</u>	<u>231,254</u>
繰延税金資産小計	1,117,389	<u>1,231,389</u>
評価性引当額	△ 446,212	△ 533,176
繰延税金資産合計	<u>660,312</u>	680,212
繰延税金負債		
退職給付信託設定	—	△ 158,927
特別償却準備金	△ 13,478	△ 12,014
その他有価証券評価差額金	△ 72,935	△ 69,999
繰延税金負債合計	△ 86,414	△ 240,940

繰延税金資産の純額	584,762	439,271
-----------	---------	---------

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(法定実効税率) (調整)	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
均等割額	2.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.3	
留保金課税	11.7	
回収時期未定一時差異	25.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.9	
その他	△2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	

(訂正後)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	9,060 千円	9,180 千円
関係会社出資金評価損	57,380	110,525
貸倒引当金	245,652	257,792
退職給付引当金	26,391	108,327
未払賞与	115,473	113,158
たな卸資産評価損	127,876	111,766
繰越欠損金	—	219,836
賃貸借契約解約損	221,760	—
その他	<u>313,794</u>	<u>282,802</u>
繰延税金資産小計	1,117,389	<u>1,213,389</u>
評価性引当額	△446,212	△533,176
繰延税金資産合計	<u>671,177</u>	680,212
繰延税金負債		
退職給付信託設定	—	△ 158,927
特別償却準備金	△ 13,478	△ 12,014
その他有価証券評価差額金	△ 72,935	△ 69,999

繰延税金負債合計	△ 86,414	△ 240,940
繰延税金資産の純額	584,762	439,271

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
(法定実効税率)	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
均等割額	2.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.3	
留保金課税	11.7	
回収時期未定一時差異	25.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.9	
その他	△2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	

・平成 30 年 3 月期（第 38 期）有価証券報告書

第 5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,488,821	17,317,241	27,466,936	36,880,189
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	468,094	830,189	1,870,893	2,282,391
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	338,343	<u>608,142</u>	1,281,793	1,441,898
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	25.97	46.81	98.38	110.67

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	25.97	20.84	51.58	12.29

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,488,821	17,317,241	27,466,936	36,880,189
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	468,094	830,189	1,870,893	2,282,391
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	338,343	<u>609,823</u>	1,281,793	1,441,898
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.97	46.81	98.38	110.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.97	20.84	51.58	12.29

2【財務諸表等】

(1) 財務諸表

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	9,180千円	9,180千円
関係会社出資金評価損	110,525	110,525
貸倒引当金	257,792	309,866
退職給付引当金	108,327	48,164
未払賞与	113,158	113,853
たな卸資産評価損	111,766	94,377
繰越欠損金	219,836	238,068
その他	<u>231,254</u>	<u>147,762</u>
繰延税金資産小計	1,213,389	1,099,292
評価性引当額	△533,176	△591,620
繰延税金資産合計	680,212	<u>507,620</u>

繰延税金負債		
退職給付信託設定	△ 158,927	△ 101,837
特別償却準備金	△ 12,014	△ 10,588
その他有価証券評価差額金	△ 69,999	△ 74,935
繰延税金負債合計	△ 240,940	△ 187,362
繰延税金資産の純額	439,271	320,310

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
(法定実効税率)	30.8%
(調整)	
均等割額	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.6
回収時期未定一時差異	7.9
その他	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8

前事業年度（平成 29 年 3 月 31 日）については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

(訂正後)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	9,180 千円	9,180 千円
関係会社出資金評価損	110,525	110,525
貸倒引当金	257,792	309,866
退職給付引当金	108,327	48,164
未払賞与	113,158	113,853
たな卸資産評価損	111,766	94,377
繰越欠損金	219,836	238,068
その他	<u>282,802</u>	<u>175,256</u>
繰延税金資産小計	1,213,389	1,099,292
評価性引当額	△533,176	△591,620

繰延税金資産合計	680,212	507,672
繰延税金負債		
退職給付信託設定	△ 158,927	△ 101,837
特別償却準備金	△ 12,014	△ 10,588
その他有価証券評価差額金	△ 69,999	△ 74,935
繰延税金負債合計	△ 240,940	△ 187,362
繰延税金資産の純額	439,271	320,310

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
(法定実効税率)	30.8%
(調整)	
均等割額	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.6
回収時期未定一時差異	7.9
その他	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8

前事業年度（平成 29 年 3 月 31 日）については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。